

政務調査費領収書の情報公開への取り組み状況に関する調査結果(2007年2月6日～2月8日)

都道府県	①領収書					前回調査(2006年7～8月)との異同	備考
	実施済		未実施		その他		
	明文規定(実施時期)	制限(円以上)	予定	検討			
北海道	条例('06.4)	5万				なし	公開は'07. 5ごろから。事務所費・事務費・人件費は除く
青森県			なし			なし	
岩手県	条例('03.5)	なし				なし	
宮城県	条例('04.4)	なし				なし	平成16年度分9,856枚、同17年度分7,392枚
秋田県					※1	あり	
山形県			なし			なし	
福島県			なし			なし	一部の会派から公開を検討するよう申出あり
茨城県					※2	なし	
栃木県			なし			なし	
群馬県				※3		なし	
埼玉県			なし			なし	
千葉県			なし			なし	
東京都					※4	なし	
神奈川県			なし			なし	
新潟県			なし			なし	
富山県			なし			なし	
石川県			なし			なし	
福井県			なし			なし	
山梨県			なし			なし	
長野県	条例('03.5)	なし				なし	年間約2万枚
岐阜県			なし			なし	
静岡県				※5		あり	
愛知県			なし			なし	
三重県				※6		あり	
滋賀県	条例('06年度)	1万				なし	
京都府	規程('01.4)	5万				なし	事務所費・事務費・人件費を除く。
大阪府				○		なし	議会運営委員会の理事会で検討中
兵庫県	条例('07.6.11)	5万				あり	06.12.20条例改正。事務所費・事務費・人件費を除く。
奈良県			なし			なし	
和歌山県	規程('05.7)	5万				なし	事務所費・事務費・人件費を除く。
鳥取県	条例('04.6)	なし				なし	
島根県				※7		あり	
岡山県			なし			なし	
広島県					※8	なし	
山口県	条例('06.4)	5万				なし	
徳島県			なし			なし	
香川県			なし			なし	
愛媛県			なし			なし	
高知県			なし		※9	なし	
福岡県			なし			なし	
佐賀県			なし			なし	全国都道府県議会議長会でも議論しているところ
長崎県			なし			なし	
熊本県			なし			なし	
大分県			なし			なし	
宮崎県			なし			なし	06.11月議会でマニュアルの作成に着手。2月議会で検討予定
鹿児島県			なし			なし	
沖縄県			なし			なし	

- ※1 1件5万円以上の支出につき、収支報告書に添付することを、'07年3月議会に提案する方向性にある。施行は改選後の5月の予定。
- ※2 2006年、政務調査費に関する住民訴訟が提起され、係争中のため、回答は差し控えていただきます。
- ※3 議会改革検討委員会で検討を始めたところであり、内容・時期等については、年度内に方向性を出す予定。'07年2月の議会でも検討される
- ※4 自民・民主・公明の3会派で政務調査活動の充実と使途基準の検討などを含めた都議会のあり方について具体的な方法や検討体制などについて協議していくことを確認。
- ※5 議長の諮問機関として、各会派によって構成される検討委員会を設置('07.1.23)。「'07年2月の議会で検討。
- ※6 議会の政務調査費研究会で公開について検討中。「'07年2～3月の第1回定例議会で提案する方向で検討中。
- ※7 検討懇話会で、改選期以降において1件3万円以上について収支報告書への添付を義務づけ公開することを決定。「'07.2月議会で条例改正案が提案される。
- ※8 議長の諮問機関の「広島県議会の機能強化及び活性化検討委員会」において政務調査費の透明性向上等について検討している。
- ※9 「規定」により、会議に伴う食糧費(1件1人につき5,000円以上のもの)、委託に係る経費(1件につき10万円以上のもの)については、収支報告書に領収書の写しまたは支払証明書の写しを添えなければならない。('01.4)

政務調査費領収書の情報公開への取り組み状況に関する調査結果(2007年2月8日)

政令市	①領収書					前回調査 (2006年 7~8月) との異同	備 考
	実施済	未実施		その他			
明文規定(実施 時期)	制限(円 以上)	予定	検討				
札幌市	条例('05. 4)	5万※1		○		あり	主要5会派により、すべて公開する方向で確認。'07年2月議会でも、議会改革検討委員会で検討される予定。
仙台市						なし	各会派から推薦された議員で構成する「議会改革検討会議」で検討中。
さいたま市	条例等('04. 7)	5万				なし	5万円以上という制限は、政治資金規正法や他県の状況を参考にした。
千葉市			なし			なし	各会派幹事長会議に、議長私案として提示された「(明確化した)使途基準」が是認された。4月の改選後に、「使途基準」を踏まえて領収書の公開について検討する。
川崎市			○			あり	2月議会で改正予定。1件5万円以上(人件費を除く)。「07年5月分から対象('08年5月ごろから公開)。
横浜市				○		なし	3会派が記者会見で、透明性向上のための検討をすると発表。'07年度中に措置を講じるという。
静岡市	条例等('03. 4)	なし				なし	
名古屋市	議会運営委員会理事会において懸案事項として取り上げられ、現在議論が行なわれている。					なし	
京都市	条例('05. 4)	5万※2				なし	
大阪市	条例('06. 4)	5万				なし	07. 6. 30(土曜日につき実際は7. 2)から、閲覧可能となる。
神戸市				○		なし	
堺市			なし			なし	
広島市	条例('06. 4)	5万				なし	事務所費・人件費を除く。'07年5月ごろから公開。
福岡市	条例('04. 4)	5万				なし	当初は議員個人への支出が対象。'06年4月からは会派への支出分についても公開。
北九州市			○			あり	06年12月議会で、1件5万円以上の支出について'07年度分から公開することで合意。'07年3月議会で改正予定。

※1 人件費にかかる支出を除く。

※2 人件費・事務所費を除く。(京都府を参考にした。)